

横浜市中期 4 年計画 2010～2013

平成 22 年度の取組状況



平成 23 年 8 月 2 日
政策局 政策課

目 次

22 年度取組状況の概要 1 頁

横浜版成長戦略 5 頁

基本政策 8 頁

行財政運営 26 頁

中期 4 か年計画の推進に係る各区の取組状況 . . . 33 頁

※本資料は目標・達成指標に向けたすべての事業・取組を網羅するものではなく、あくまで**主な事業・取組を掲載**しています。

※記号・数値の見方

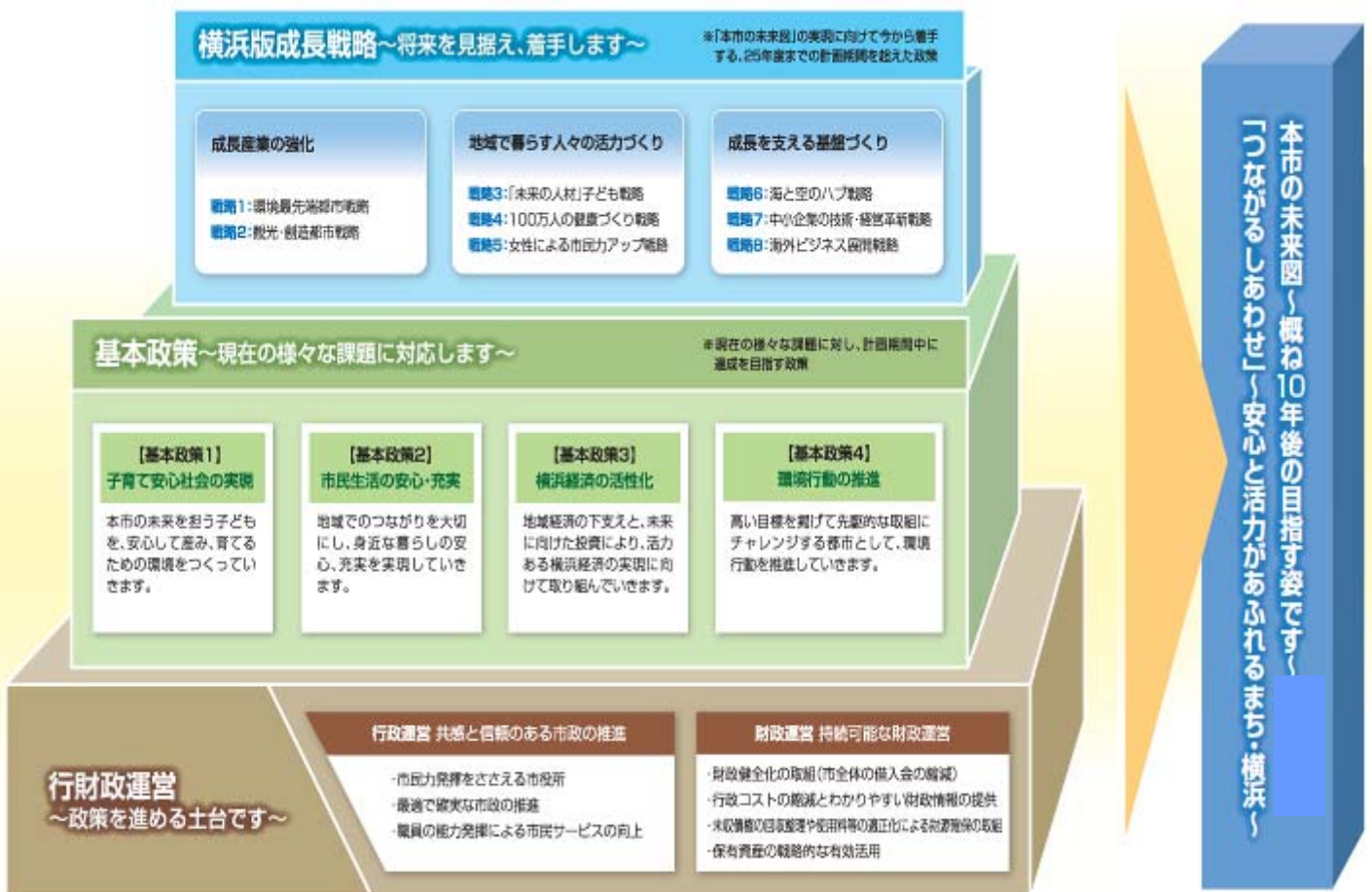
- ・主な事業・取組欄の【再掲】 = 基本政策の施策 1～33 の中で重複する事業
- ・主な事業欄の（ ）内の数値 = 事業量の累計値
- ・所管局欄の【区】 = 区が事実上事業を実施しているもの

はじめに ～「横浜市中期4か年計画 2010～2013」とは

中期4か年計画は、概ね2025年頃を展望した「横浜市基本構想」（長期ビジョン）が掲げる目指すべき都市像「市民力と創造力により新しい『横浜らしさ』を生み出す都市」の実現に向けた政策や工程を具体化するための、**22年度を初年度とした、25年度までの4か年計画として、22年12月に策定**しました。

【中期4か年計画の構成】

本市の未来図、横浜版成長戦略、基本政策、行財政運営の4つで構成されています。



進行管理の考え方

中期4か年計画では、**計画期間中に達成を目指す指標（達成指標）を設定**しており、達成指標の実現に向けて、社会情勢や市民ニーズの変化に対応しつつ、毎年度の予算編成等において個々の施策や事業を柔軟かつ効果的に組み合わせながら、取り組んでいきます。

達成指標の状況については、4か年計画の中間期（24年度）に公表する予定ですが、市民の皆さまのご理解を得ながら計画を進行管理していくためには、**各年度において「達成指標の実現に向けて、どのような施策や事業を組み合わせながら取り組んだのか」**を、広く知っていただくことが大切です。

そこで、今回、22年度決算の公表に合わせて、「横浜版成長戦略」「基本政策」「行財政運営」それぞれの22年度の取組状況をまとめました。

【22 年度取組状況の概要】

横浜版成長戦略の 22 年度取組状況（5 頁～）の概要

横浜版成長戦略・・・「本市の未来図」の実現に向けて今から着手する、25 年度までの計画期間を超えた政策

「本市の未来図」（＝つながるしあわせ～安心と活力があふれるまち・横浜～）の実現に向けて、計画の初年度である 22 年度から、各戦略に関連する施策・事業を実施しました。

具体的な取組としては、社会全体で子どもの成長と自立を支えるまちを目指して、**保育所待機児童の解消、困難を抱える青少年への支援、きめ細かな教育の推進**に関する取組を進めました。

また、羽田空港の国際化や APEC の横浜開催を、海外での知名度の向上のチャンスととらえて、**アジアをターゲットとした海外集客プロモーションやコンベンションの誘致・開催支援**を行いました。



さらに、国の「国際コンテナ戦略港湾」に指定されたことも追い風としながら、本市の経済活性化を支える都市基盤整備として、**南本牧ふ頭や横浜環状道路の整備、エキサイトよこはま 22（横浜駅周辺大改造計画）**などに取り組みました。

基本政策の 22 年度取組状況（8 頁～）の概要

基本政策・・・現在の様々な課題に対し、計画期間中に達成を目指す政策

子育て等の身近な暮らしの「安心」や、横浜経済の「活力」を生み出すため、計画に掲げた 4 つの基本政策、33 施策を着実に推進しました。

具体的には、「**基本政策 1 子育て安心社会の実現**」のため、児童虐待の予防・早期発見・再発防止に向けて**児童虐待対策プロジェクトの設置**などを行うとともに、「**基本政策 2 市民生活の安心・充実**」のため、**産科医療の充実**に向けて**産科病床・助産所等の設置促進**などに取り組みました。



また、「**基本政策 3 横浜経済の活性化**」のため、**中小企業に対する基礎的支援や技術・経営革新の促進**、経済活動を支える様々な**都市基盤の整備**などを進めました。

さらに、「**基本政策 4 環境行動の推進**」のため、樹林地の保全推進などの「**横浜みどりアップ計画**」の**確実な推進**や、ごみと資源の総量を削減する新たな一般廃棄物処理基本計画「**ヨコハマ 3 R 夢（スリム）プラン**」の**策定**などに取り組みました。

【参考】

基本政策全体（再掲含む）の22年度決算額は2,988億円でした。

計画策定時の見込額（22～25年度の4年間）に対する割合は、基本政策全体で25.7%となっています（中期4か年計画では、達成指標の実現に向けて施策や事業を柔軟かつ効果的に組み合わせるため、計画策定時の見込額に対する割合が、計画の成果や評価に直ちに結びつくものではありません）。

（単位：億円）

	計画策定時の見込額 (22～25年度の4年間) A	22年度 決算額 B	B/A
基本政策1 子育て安心社会の実現	1,204	270	22.4%
1 生まれる前から乳幼児期の子育て家庭支援の充実	190	43	22.6%
2 未就学期の保育と教育の充実	680	168	24.7%
3 学齢期から青年期子ども・青少年育成	180	42	23.3%
4 未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進	120	12	10.0%
5 児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実	34	5	14.7%
基本政策2 市民生活の安心・充実	4,560	1,087	23.8%
6 災害に強いまちづくり	650	160	24.6%
7 安心して暮らせるまち	28	8	28.6%
8 暮らしを支えるセーフティネットの確保	48	11	22.9%
9 地域ケアを支える在宅サービスや介護施設の充実	520	138	26.5%
10 障害児・者福祉の充実	110	10	9.1%
11 市民の健康づくり・健康危機管理機能の充実	68	10	14.7%
12 医療環境の充実	200	54	27.0%
13 スポーツや学びで育む豊かな暮らし	4	1	25.0%
14 多様な居住ニーズに対応した住まいづくり	180	44	24.4%
15 参加と協働による地域自治の支援	20	4	20.0%
16 コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり	410	98	23.9%
17 市民に身近なきめ細かい交通機能の充実	95	33	34.7%
18 公共施設の保全と有効活用	2,210	513	23.2%
19 大学と連携した地域社会づくり	6	1	16.7%
20 国際交流・多文化共生の推進	9	2	22.2%
21 男女共同参画社会の実現	2	0.2	10.0%
基本政策3 横浜経済の活性化	4,786	1,435	30.0%
22 市内中小企業の活性化	2,490	837	33.6%
うち、中小企業融資事業除く	60	9	15.0%
23 国内外の企業誘致に向けた積極的な取組	130	17	13.1%
24 羽田空港国際化を契機とした観光・MICEの推進	47	21	44.7%
25 文化芸術による魅力・活力の創出	110	23	20.9%
26 横浜の経済活性化に向けた横浜港のハブポート化	690	193	28.0%
27 交通ネットワークの充実による都市基盤の強化	1,220	330	27.0%
28 ヨコハマの活力源となる都心部の構築	68	9	13.2%
29 「食」と「農」の新たな展開による横浜農業の振興	31	5	16.1%
基本政策4 環境行動の推進	1,081	196	18.1%
30 地球温暖化対策の推進	330	56	17.0%
31 豊かな生物多様性を実感できるライフスタイルの実現	2	0.5	25.0%
32 水とみどりにあふれる都市環境	720	132	18.3%
33 資源が循環するまち	29	7	24.1%
合計(再掲含む)	11,631	2,988	25.7%
うち、中小企業融資事業除く	9,201	2,160	23.5%

※決算額は、億円未満を四捨五入して記載しています。

※複数の施策に関連する事業（＝再掲）がありますが、合計額は各施策を単純合計しています。

行財政運営の 22 年度取組状況（26 頁～）の概要

行財政運営・・・政策を進めるにあたっての土台となる取組

【行政運営】

市民満足の向上を目指し、共感と信頼のある市政を推進するため、市民力の発揮をささえる取組や最適で確実な市政の推進、職員の能力発揮による市役所の総合力の向上に取り組みました。

具体的には、市民活動を支える市の基金である「よこはま夢ファンド」などを活用して、地域で課題解決に取り組む団体等を支援しました。

また、**民営化・委託化の推進**や一部区局での**経理事務の集約化**など、行政改革を進めるとともに、**横浜市外郭団体等経営改革委員会の提言を踏まえた「経営改革に関する方針」の決定**など外郭団体改革を推進しました。

さらに、新たな人材育成体系による組織的・継続的な職員育成等に向けて、「**改訂版 横浜市人材育成ビジョン**」を策定しました。

【財政運営】

市民から信頼される市役所であり続けるため、厳しい財政状況の中、持続可能な財政運営と様々な課題への対応の両立を目指して取り組みました。

具体的には、市全体の借入金の縮減に向けて、**22 年度一般会計決算における市債の発行は、前年度比では増額となりましたが、将来の世代に負担を残さないように「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字の範囲内に抑制**しました。

また、**市民・有識者・市議員が一同に介して、事業のあるべき姿や方向性等を議論する「横浜市事業評価会議」を試行で開催**するなど、外部の視点を取り入れた事業評価にも取り組みました。

中期 4 か年計画の推進に係る各区の取組状況（33 頁～）

区役所においても、それぞれの地域課題や地域ニーズに応じて、子育てや身近な暮らしの安心、経済や環境など様々な分野で、中期 4 か年計画の推進に係る事業に取り組みました。

戦略 1	環境最先端都市戦略 ～低炭素社会に向けた需要創出による市内経済活性化～
-------------	---

22年度取組の概要		
住宅用太陽光・太陽熱利用システムや電動自動車の普及に取り組むとともに、横浜グリーンバレーモデル地区における住宅団地・産業団地においてエネルギーの「見える化」を実施し、再生可能エネルギーの普及・拡大と省エネルギー化を推進しました。		
22年度の主な事業・取組	22年度に取り組んだ主な内容・事業量	所管局
住宅用太陽光・太陽熱利用システムの設置支援	太陽光設置補助 1,971件 太陽熱設置補助 41件	環境創造局
横浜グリーンバレー	エネルギーモニタリング 80世帯・60事業所、海における温暖化対策の検討、EVシェアリング、環境イベント等を実施	温暖化対策統括本部
電気自動車等の普及によるCO ₂ の削減	電気自動車補助等 104台 電気自動車充電設備補助等 48基	環境創造局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
低炭素社会の実現に向けて、引き続き再生可能エネルギーや電気自動車等の普及を促進するとともに、環境分野における市内中小企業の支援等を通じて技術革新を推進し、市内経済の活性化につなげていきます。		

戦略 2	観光・創造都市戦略 ～観光・MICE・創造都市よこはまの確立～
-------------	---

22年度取組の概要		
羽田空港の国際化やAPEC横浜開催を海外での知名度の向上のチャンスととらえ、アジアをターゲットとした海外集客プロモーションやコンベンションの誘致・開催支援を行いました。		
22年度の主な事業・取組	22年度に取り組んだ主な内容・事業量	所管局
海外集客プロモーション	上海万博への出展 アジア5地域へのプロモーション活動	文化観光局
コンベンション誘致・開催支援	インフォメーションデスク等支援件数 15件	文化観光局
ナショナルアートパーク構想の推進	象の鼻テラスの文化観光交流拠点としての活用	文化観光局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
東日本大震災・原発事故の影響を踏まえながら、観光・文化芸術・創造都市といったあらゆる横浜の魅力を総合的に発信し、市内経済の活性化を目指します。		

戦略 3	「未来の人材」子ども戦略 ～社会全体で子どもの成長と自立を支えるまち～
-------------	---

22年度取組の概要		
社会全体で子どもの成長と自立を支えるまちを目指し、「保育所待機児童の解消」「困難を抱える子ども・若者への支援」「きめ細かな教育の推進」に関する取組を進めました。		
22年度の主な事業・取組	22年度に取り組んだ主な内容・事業量	所管局
保育所等の受入枠の拡充	保育所整備等による受入枠の拡充 3,279人	こども青少年局【区】
困難を抱える青少年に対する進路選択支援	複合的な困難を抱える青少年838人に対して、生活、学習、就労、メンタル面での支援を実施	こども青少年局
児童支援専任教諭の配置	児童支援専任教諭の配置 70校	教育委員会事務局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
各区局の事業を今以上に横断的に結びつけることにより、子どもの成長段階や家庭環境等に応じた適切な支援策の充実や、大人が子どもの成長に積極的に関わる仕組みづくりを進め、子ども・若者が未来に夢を持ち積極的に社会に参加し、社会を形づくることのできる環境を整えます。		

戦略 4	100万人の健康づくり戦略 ～高齢者がいつまでもいきいきと活躍できる地域社会づくり～	
22年度取組の概要		
誰もがいつまでもいきいきと活躍できる健康長寿日本一の都市を目指して、市民の皆さまの健康づくりの計画である「健康横浜21」の推進や、高齢者の体力向上の取組、介護支援ボランティアの育成などを進めました。		
22年度の主な事業・取組	22年度に取り組んだ主な内容・事業量	所管局
市民の健康づくりの推進	「健康横浜21」の推進(健康づくりを支援する仕組みづくり、地域人材育成・活動支援など)	健康福祉局
体力向上プログラムの推進	体力向上プログラム受講者数 8,306人	健康福祉局
介護支援ボランティアポイント事業の推進	登録者数 4,468人 受入施設数 253か所	健康福祉局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
民間との協働も視野に入れながら、市民の皆さま一人ひとりが、壮年期から高齢期に至るまで楽しみながら健康を維持し、地域の高齢者・障害者等を支える活動にも幅広く参加できる仕組みづくりを進めます。		

戦略 5	女性による市民力アップ戦略 ～女性の活躍による「経済の活性化」と「豊かな市民生活」の両立～	
22年度取組の概要		
女性が活躍できる環境を整えていくために、女性の自立・就労に向けた支援、女性起業家の支援、ワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組みました。		
22年度の主な事業・取組	22年度に取り組んだ主な内容・事業量	所管局
女性の自立・就労支援	若年無職女性の仕事準備講座等 参加者数 1,630人	市民局
ワーク・ライフ・バランスの推進	市民や企業を対象とした、ワーク・ライフ・バランスに関するセミナー・講座の開催 7回	こども青少年局
よこはまグッドバランス賞の推進	女性の積極的な活用やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む市内事業者(従業員300人以下)を認定 23事業所	市民局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
各区局の事業を横断的に結びつけるとともに、企業等との協働も進め、男女がともに家庭生活を大切にしながら女性が能力を発揮して仕事や地域活動を行っていく環境を整えることで、新たなニーズ・新たなビジネスチャンスを生み出していきます。		

戦略 6	海と空のハブ戦略 ～経済活性化とそれを支える都市基盤整備の推進～	
22年度取組の概要		
海と空のハブを支える、港湾施設・道路施設の整備や都心臨海部のまちづくりとして、南本牧ふ頭(MC-3)の整備、横浜環状道路の整備、「エキサイトよこはま22」の推進などに取り組みました。		
22年度の主な事業・取組	22年度に取り組んだ主な内容・事業量	所管局
南本牧ふ頭の整備	MC-3コンテナターミナルの岸壁整備、地盤改良	港湾局
横浜環状道路の整備	【北線】本線トンネル工事の推進 【南線】用地取得の推進 【北西線】都市計画決定	道路局
エキサイトよこはま22の推進	(仮称)横浜駅西口駅ビル計画の事業化促進	都市整備局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
22年度に行われた、国の「国際コンテナ戦略港湾」の指定や羽田空港の国際化というチャンスをいかし、今後も、人やモノの多様な交流・連携を支え、競争力のある横浜港、活発な産業活動、利便性の高い市民生活を実現するため、引き続き、港湾施設の整備、横浜環状道路の整備、「エキサイトよこはま22」の推進などに取り組みます。		

戦略 7

中小企業の技術・経営革新戦略
～中小企業の競争力強化による成長支援～

22年度取組の概要

市内中小企業の活性化のため、中小企業のイノベーション(技術・経営革新)を促進するとともに、イノベーションに積極的に取り組むために必要な基礎的支援として、中小企業の研究開発や経営改革の促進、技術・経営相談を行いました。

22年度の主な事業・取組	22年度に取り組んだ主な内容・事業量	所管局
中小企業研究開発の促進	研究開発・販路開拓支援件数 17件	経済局
ものづくり支援コーディネート	コーディネーター派遣件数 302件	経済局
中小企業への融資	制度融資実績 8,610件、1781億2200万円	経済局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

市内中小企業のイノベーションを、「新技術・新製品開発」、「コーディネート」、「拠点形成／実証実験」により促進するとともに、経営基盤強化などの「基礎的支援」の充実を図っていきます。

戦略 8

海外ビジネス展開戦略
～市内企業の国際展開支援とグローバル企業誘致～

22年度取組の概要

羽田空港の国際化を機に、特に成長著しいアジア諸国の企業向けセミナーを行い、海外からの企業誘致に取り組みました。また、国際技術協力事業等を進めるため、庁内体制の組織強化を行いました。

22年度の主な事業・取組	22年度に取り組んだ主な内容・事業量	所管局
戦略的企業誘致の推進	企業誘致働きかけ件数 249件 海外企業向けシティセールス 174件	経済局
アジアとの経済交流の推進	アジア企業向けセミナー参加企業数 42件	経済局
公民連携による国際技術協力の推進(Y-PORT)	海外展開に向けた連携協定締結 2件	政策局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

海外からの企業誘致や、アジアの新興国等の都市課題の解決支援及び市内企業の海外展開支援に取り組むことで、国際都市としての優位性を高めるとともに、市内経済の活性化につなげていきます。

【基本政策】

施策1 生まれる前から乳幼児期の子育て家庭支援の充実

目 標

◇妊娠中から産後の不安定な時期の不安感・負担感が軽減され、子育て家庭が安心して子どもを育てることができています。
 ◇身近な地域に、家庭の子育て力を高めることができる場や機会が充実しています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
妊娠中、出産後半年までの子育て不安を感じた人の割合	妊娠中51.3% 出産後70.0% (20年度)	妊娠中40% 出産後50%
いつでも利用できる地域子育て支援の場	96 か所 (21年度)	137 か所

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
妊婦健康診査の推進	2,451百万円	受診延べ件数 384,788件	こども青少年局【区】
こんにちは赤ちゃん訪問の推進	74百万円	訪問実数 21,340件	こども青少年局【区】
地域子育て支援拠点の設置	668百万円	新規設置1か所 (16か所)	こども青少年局【区】

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

子育てに対する不安を減らし、子育て家庭が安心して子どもを育てていけるよう、妊婦健診やこんにちは赤ちゃん訪問の取組を進めるとともに、地域子育て支援拠点などの居場所づくりなどを行いました。今後も引き続き、子育て不安の解消を目指し、親と子のつどいの広場の設置などを進め、身近な地域における子育て支援の充実を図ります。

施策2 未就学期の保育と教育の充実

目 標

◇待機児童が解消されているとともに、希望する人が必要なときに保育サービスを利用できています。
 ◇短時間勤務やリフレッシュを理由とした利用など、すべての子育て家庭が必要に応じて一時保育を利用できています。
 ◇多様なニーズへの対応や質の向上により保育サービスが充実し、子育て家庭が各々の事情にあわせて保育サービスを選択することができています。
 ◇保育所や幼稚園と小学校の連携により、子どもたちが小学校教育へ円滑に移行できています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
保育所待機児童数	1,552人 (22年4月1日現在)	解消
子育て生活に満足感を感じている保護者の割合	77.7% (20年度)	83%

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
保育所等定員の拡充	1,188百万円	認可保育所の定員増 1,712人 横浜保育室の定員増 661人	こども青少年局【区】
既存保育資源の有効活用	811百万円	送迎保育ステーション 2か所 私立幼稚園預かり保育 19か所	こども青少年局【区】
一時預かりの拡充	637百万円	一時保育の実施 271か所 乳幼児一時預かりの実施 6か所	こども青少年局【区】

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

保育所待機児童解消に向け、保育所を整備するとともに、NPO法人や市立保育所・民間保育所等の既存資源の活用を進めました。引き続き保育所等定員の拡大に取り組むとともに、すべての子育て家庭が必要に応じて保育サービスを利用できる環境整備等を進めます。

施策3 学齢期から青年期の子ども・青少年育成**目 標**

◇留守家庭の児童に安全な場所と楽しい活動内容を提供する「放課後の居場所」が整い、保護者も安心して児童を預けられています。
 ◇子どもや青少年が多様な人、大人の知恵、様々な地域活動や文化に触れることにより、社会性や進路を選択する力を身につけることができるようになっています。
 ◇思春期の悩みや課題を乗り越え、成長していける環境が整っています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
19時まで放課後の居場所がある小学校区	232 か所 (21年度)	294 か所
青少年地域活動拠点の年間延べ利用人数	31,255 人/年 (21年度)	50,000 人/年

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
放課後キッズクラブの推進	865百万円	4か所(はまっ子ふれあい スクールからの転換) (73か所)	こども青少年局【区】
放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の推進	1,302百万円	事業実施 196か所	こども青少年局【区】
青少年の地域活動拠点づくり	27百万円	拠点利用者 43,924人 1か所開設(8か所)	こども青少年局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

19時まで過ごすことのできる「放課後の居場所」を増やすため、「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を促進するとともに、「放課後児童クラブ」への支援を行いました。引き続き、放課後の居場所づくりや、青少年の地域活動拠点づくりを進めていきます。

施策4 未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進**目 標**

◇子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな教育を進め、確かな学力、豊かな心、健やかな体が育まれています。
 ◇子どもの成長を支えるため、学校・家庭・地域が連携を深めています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
「学校の授業は分かりやすい」と答えた子どもの割合	65.8% (21年度)	70%以上
(横浜市学力・学習状況調査の)基本問題の正答率	63.9% (21年度)	70%以上
昭和60年の水準を100とした体力	90.1 (21年度)	93.7

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
小中一貫教育の推進	38百万円	小中一貫教育を推進する ための非常勤講師の配置 95校	教育委員会事務局
よこはまの子ども学力向上事業の実施	2百万円	「学力向上アクションプラン」 の取組 全小中学校	教育委員会事務局
スクールサポート事業の実施	303百万円	円滑な学級運営等を支援する ための非常勤講師の配置 191校 学生ボランティアの派遣 257人	教育委員会事務局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな教育を進めるため、小中一貫教育や学力向上事業、小中学校サポートのための非常勤講師配置などを実施するとともに、「横浜市子どもの体力向上プログラム」を23年3月に策定しました。今後は、「横浜市教育振興基本計画」(23年1月策定)に沿って、教育の質の向上に向けた様々な施策を推進します。

【基本政策】

施策5 児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実			
目 標			
<p>◇児童虐待の予防・早期発見・再発防止の取組が進むとともに、児童養護施設や里親・ファミリーホームなどが整い、一人ひとりに適した養育環境が提供できています。</p> <p>◇子育てを地域全体で支える社会的養護の理解が進み、身近な地域で子育て支援が受けられるなど、環境が整っています。</p> <p>◇DV被害を受けた母子等が、心身のケアや住まい、就業などの課題が解決され、地域で安心して生活できる環境が整っています。</p>			
達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)	
児童養護施設の入所待ち児童の解消	198人 (19年度)	60人	
母子生活支援施設退所後に支援を受けて生活している世帯	64世帯 (20年度)	120世帯	
目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
児童虐待防止に向けた啓発・地域連携	5百万円	個別ケース検討会議 200件	こども青少年局【区】
民間の児童養護施設の整備	306百万円	民間児童養護施設改築 による定員増 20人	こども青少年局
児童虐待防止対策の推進	17百万円	養育支援家庭 訪問回数 1,673回	こども青少年局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性			
<p>児童虐待の予防・早期発見・再発防止に向けて、養育相談や育児支援等を行うとともに、22年9月には「児童虐待対策プロジェクト」を設置しました。今後は、同プロジェクトの提案事業として新たにスクールソーシャルワーカーを学校教育事務所に配置するほか、北部児童相談所への一時保護所の整備などを進めていきます。また、DV被害の防止については、23年1月に「DV施策に関する基本方針及び行動計画」を策定しました。今後は、23年9月からDV相談支援センター業務を開始します。</p>			

施策6(1) 災害に強いまちづくり（危機対応力の強化）			
目 標			
<p>◇火災やゲリラ豪雨、がけ崩れなどによる被害を軽減する取組や、あらゆる災害に対する即応体制が強化されることにより、住む人・訪れる人が、安全を実感できています。</p>			
達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)	
消防隊の出場指令から現場到着までの平均時間	5.9分 (21年)	5.9分以内	
50mm/h降雨における浸水対策の整備率	河川:85.8% 下水:62.8% (21年度)	河川:86.3% 下水:64.9%	
目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
消防活動体制の充実・強化	65百万円	消防司令センターと消防署・消防出張所等を結ぶネットワークの更新	消防局
河川改修による浸水対策	4,125百万円	50mm/h降雨における浸水対策の整備率 86.0%完了	道路局
雨水幹線等の整備	9,746百万円	約50mm/h降雨対応整備区域 238ha	環境創造局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性			
<p>消防活動体制の充実・強化を図るとともに、狭あい道路の拡幅整備や、河川改修、雨水幹線の整備、がけ地の防災対策などを進めました。今後も、より災害に強いまちづくりを目指して、引き続き、災害対策を進めていきます。</p>			

施策6(2) 災害に強いまちづくり(地震対策)**目 標**

◇住民・事業者等による災害への備えが充実するとともに、いざという時に助け合える地域のネットワークが強化され、住む人・訪れる人が、安全を実感できています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
横浜市耐震改修促進計画の住宅の耐震化目標に対する進捗率	37.8% (21年度)	80%
家具類の転倒・落下防止対策実施率	53.5% (20年度)	70%

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
建築物の耐震対策の推進	529百万円	木造住宅耐震改修補助件数 166件	建築局
いえ・みち まち改善事業の推進	286百万円	災害時の防災拠点となる 広場等の整備面積 330㎡	都市整備局【区】
地域防災の担い手の育成	2百万円	お出かけ防災教室 268校で実施	消防局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

横浜市耐震改修促進計画の住宅耐震化目標の進捗率向上に向けて取り組み、行政と地域住民等が協働して、防災まちづくりを進めました。今後も、東日本大震災の教訓を踏まえつつ、住む人・訪れる人が安全を実感できる災害に強いまちづくりを目指すとともに、地域のネットワーク強化を図ります。

施策7 安心して暮らせるまち**目 標**

◇地域で住民が互いに協力し合って、防犯活動や交通安全などに取り組んでおり、安心して暮らすことができている。

◇事故や消費者問題など、生命・生活にかかわる不安要因を予防し、安全な生活環境を実感しています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
犯罪や防犯について「心配」と考える市民の割合	11.4% (21年度)	10%以下
刑法犯認知件数	37,490件/年 (21年)	対前年より減少

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
地域防犯活動の支援	41百万円	地域住民による防犯啓 発活動の支援 10区	消防局【区】
消費生活総合センターの運営	229百万円	あっせん解決件数 1,747件	経済局
違反建築物等の違反是正指導の実施	14百万円	行政処分実施件数 9件	建築局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

市民の安全が確保された「安心して暮らせるまち」を実現するため、引き続き、地域の防犯活動への支援、消費者トラブルへの対応や違反建築物等への違反是正指導などに取り組んでいきます。

【基本政策】

施策8 暮らしを支えるセーフティネットの確保

目 標

◇生活困窮に陥り、周囲から孤立する人々が、福祉・雇用などの複合的支援や地域住民のサポートなどにより、安定した生活を送ることができるようになっていきます。
 ◇「社会の宝」である子ども一人ひとりが、家庭の経済的な状況にかかわらず、将来の自立に向けて、いきいきと学び、のびのびと成長しています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
就労支援専門員の協力による就労者数	1,264 人/年 (21 年度末)	1,600 人/年
地域でのきめ細かな進路選択支援を受ける青少年の数	—	650 人/年

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
被保護者自立支援プログラムの実施	174百万円	被保護者の就労者数 1,563人	健康福祉局【区】
地域日常生活自立支援の推進	16百万円	就労開始者数 82人	健康福祉局【区】
困難を抱える青少年に対する進路選択支援	34百万円	支援を受けた青少年 838人	こども青少年局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

被保護者の自立に向けて、就労支援専門員による支援を行いました。今後は、就労支援専門員を増員するなど、被保護者の就労支援を強化していきます。また、生活相談に訪れる方のうち生活保護に至らない方に対しても、地域日常生活自立支援相談員による就労支援を継続して行います。困難を抱える青少年に対しても、生活・学習・就労・メンタル面での支援を行います。

施策9 地域ケアを支える在宅サービスや介護施設の充実

目 標

◇高齢者がいきいきとした生活を続けるため、社会活動への参加や介護予防への取組が活発になっています。
 ◇必要なサービスや支援を受けることにより、住み慣れた地域で暮らし続けることができます。
 ◇在宅での生活が難しい方は、個々の状況に応じた施設で安心して暮らしています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
介護予防事業全体の参加者数	累計10,000 人 (21 年度末)	累計40,000 人
在宅サービスの利用満足度	68.1% (19 年11 月調査)	70%
特別養護老人ホーム平均待ち月数	14月 (21 年度)	12月

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
地域包括支援センターの運営	2,954百万円	施設数 128か所	健康福祉局
小規模多機能型居宅介護事業所の整備	336百万円	16か所整備 (55か所)	健康福祉局
特別養護老人ホームの整備	4,483百万円	8か所整備、1000床増加 (134か所、13,207床)	健康福祉局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けていくため、小規模多機能型居宅介護事業所及び特別養護老人ホームなどの介護施設の整備を進めました。引き続き、介護施設の整備を進めるとともに、介護サービスの充実などに取り組んでいきます。

施策10 障害児・者福祉の充実**目 標**

「横浜市障害者プラン」(第2期)を着実に推進し、特に「将来にわたるあんしん施策」に取り組むことにより、
 ◇親なき後も安心して地域で生活できる仕組みの構築が進んでいます。
 ◇障害者の高齢化・重度化への対応が進んでいます。
 ◇地域で生活するためのきめ細かな対応が充実しています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
日常生活の見守り体制の構築を希望する人(後見的支援制度登録者)のうち、体制ができた人の割合	—	70%
移動情報センター(仮称)で受け付ける相談で移動手段が解決された人の割合	—	50%
障害児の放課後等の居場所の年間延べ利用人数	38,680 人/年 (21 年度)	59,000 人/年

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
後見的支援の推進	96百万円	横浜市障害者後見的支援制度の開始 4区	健康福祉局
移動情報センターの運営等	11百万円	モデル事業実施 1区	健康福祉局
障害児居場所づくりの推進	171百万円	新規開所 2か所 (19か所)	こども青少年局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

障害のある人が地域で安心して暮らし続けることができるよう、権利擁護等後見的支援体制の構築や学齢期の障害児がのびのびと過ごすことができる居場所づくりなどを進めました。今後は、それらをさらに推進するとともに移動情報センターのモデル事業の結果を踏まえて、移動に関する情報を一元化し、利用者とサービス事業者等のコーディネートを進めていきます。

施策11 市民の健康づくり・健康危機管理機能の充実**目 標**

◇一人ひとりが、自分にあった方法で、健康づくりに取り組むことができている。
 ◇感染症や食中毒など、身近に潜む健康危機に対して、予防策や拡大防止策が構築されています。
 ◇一人ひとりが健康で安心して生活でき、困難を抱えても自殺に至らないように相談体制の整備や啓発などが進んでいます。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
朝食を食べる市民の割合(健康横浜21 推進)	75.9% (20年度)	85%以上
食中毒及びノロウイルス感染症の発生届出件数	129 件/年 (19~21 年度平均)	110 件/年
ゲートキーパー数(自殺対策研修を受講した地域支援者数)	662 人 (21 年度)	累計4,000 人 (全市)

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
市民の健康づくりの推進	94百万円	「健康横浜21」の推進(健康づくりを支援する仕組みづくり、地域人材育成・活動支援)	健康福祉局【区】
食の安全強化対策の実施	62百万円	検査検体数 821件	健康福祉局
自殺対策事業の実施	39百万円	講演会、講座の参加者数 1,507人	健康福祉局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

市民の皆さまの健康づくりの計画である「健康横浜21」の改定や自殺対策などを推進しました。今後も、市民の皆さま一人ひとりが健康で安心して生活できるよう、引き続き、「健康横浜21」や自殺対策を推進するとともに、感染症や食中毒など身近に潜む健康危機への対応についても強化していきます。

【基本政策】

施策12 医療環境の充実			
目 標			
◇身近な生活圏域の中で、安心して適切な医療を受けることができます。 ◇産科・小児医療が充実し、安心して子どもを生み、育てることができます。 ◇必要などきに適切な救急医療を受けることができます。			
達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)	
市政への満足度のうち「病院や救急医療など地域医療」を選択した市民の割合	10.4% (21年度)	15%	
市内の出産取扱数	28,096 件/年 (21年度)	30,000 件/年	
緊急度等が高い傷病者に対する救急車等の現場到着時間	5.3 分 (21年)	5.3 分以内	
目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
初期救急医療体制の充実	367百万円	休日急患診療所、 夜間急病センターの運営 (患者数 88,329人)	健康福祉局
救急・救命体制の充実・強化	304百万円	救急需要に応じた救急隊 等の確保、適正配置及び 資器材整備	消防局
産科拠点病院等産科医療の充実	144百万円	産科病床、助産所等設置助成 4施設 周産期救急連携病院運営費助成 5病院	健康福祉局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性			
休日・夜間における初期救急医療対策に取り組むとともに、産科病床等の増床や医療機関の連携を支援しました。引き続き、迅速な救急出場及び搬送体制の整備や、産科拠点病院の整備に向けた産科医の確保などに取り組んでいきます。			

施策13 スポーツや学びで育む豊かな暮らし			
目 標			
◇市民が気軽にスポーツや学びを行う環境が整っており、子どもから高齢者まで、健康で心豊かな生活を送っています。 ◇市内各所で様々なスポーツイベントが開催され、プロ選手や世界の一流選手のプレーを通して、観戦する市民も「夢や感動」を共有しています。また、多くの人が横浜を訪れることにより、まち全体が活気にあふれています。			
達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)	
週1回以上のスポーツを行っている成人の割合	51.7% (21年度)	55%以上	
ウォーキングや体操など定期的に運動している高齢者の割合	53.0% (19年度)	60%以上	
目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
市民参加スポーツイベント等の開催	14百万円	イベント参加者 237,345人	市民局
プロスポーツの支援	5百万円	イベント参加者 127,686人	市民局
地域におけるスポーツ活動の支援	18百万円	地域で行ったスポーツ活動への 参加者 307,338人	市民局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性			
市民の皆さまが気軽にスポーツ等に触れ合い、健康で心豊かな生活を送ることができるよう、引き続き、市民参加スポーツイベントの充実や地域のスポーツ活動の支援を行います。			

施策14 多様な居住ニーズに対応した住まいづくり**目 標**

◇市民の多様な居住ニーズに対応できるよう、様々な住宅が供給されています。特に、少子高齢化に伴い、子育て世帯や高齢者が安心して暮らせる住環境が提供されています。
 ◇マンション管理組合の取組によって、良好な維持管理が行われています。
 ◇耐震性能や省エネ性能など、住まいに関する情報提供が行われています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
安心して賃貸住宅に居住する子育て世帯	40% (21年度)	46%
自宅で暮らし続けたい高齢者	64% (19年度)	66%

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
ヨコハマ・りぶいん事業の実施	2,111百万円	りぶいん管理戸数 8,655戸	建築局
公営住宅の整備 (住戸改善及びエレベーター設置)	1,316百万円	住戸改善 170戸 エレベーター設置 5棟	建築局
高齢者向け優良賃貸住宅事業の実施	527百万円	計画認定 209戸 家賃減額補助 1,130戸	建築局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

自宅で暮らし続けたいと考える高齢者の増加に向けて、公営住宅のエレベーター設置や、高齢者向け優良賃貸住宅の供給、高齢者向けの住替え支援などに取り組みました。今後も、市民のニーズに対応できるよう、子育て世帯や高齢者が安心して暮らせる住環境の提供を進めます。

施策15 参加と協働による地域自治の支援**目 標**

◇自治会町内会をはじめとする様々な地域の団体や人々が、課題解決に向けて自主的・継続的に取り組んでいます。また、地域間の情報・意見交換や連携した取組が行われるなど、地域に適した形での地域自治が推進されています。
 ◇区役所が地域住民の声を聴きながら、それぞれの地域に応じた地域支援ができるよう、横断的な体制になっています。
 ◇地域課題解決のため、区役所が把握した地域の情報や課題をもとに、市政全体として現場の意見や考えを実現していく仕組みが整っています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
様々な団体や人々が連携し、地域課題の解決が進んでいる地域	—	全区で拡充
地域施設が柔軟な手法で整備・運営されている	—	実施

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
身近な地域・元気づくりの推進	19百万円	新規モデル地区 5地区 (計41地区で実施)	市民局【区】
地域福祉保健計画の推進	11百万円	市計画の推進 区計画策定支援 11区	健康福祉局【区】
災害時要援護者の支援	17百万円	モデル事業の実施 4区 要援護者リストの配付 年2回 18区	健康福祉局【区】

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

新たに5つのモデル地区において、福祉・防犯・まちづくりなどの地域課題の把握・解決に向けた取組を支援しました。今後は、様々な団体や人々が連携して主体的・継続的に課題解決に向けて取り組む地域がより増えるよう、新たな補助制度による支援を行うとともに、支援する市役所庁内においても部署を超えた横断的な連携を進めていきます。

【基本政策】

施策16 コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり

目 標

◇地域の拠点としての駅周辺の整備や市民に身近な環境の整備、個性ある景観づくりが進むとともに、市民主体のまちづくり、地域運営が推進されています。
 ◇駅前などの拠点と緑豊かな郊外住宅地が地域交通等でつながり、快適で利便性の高いコンパクトなまちが形成され、市街地の拡散を抑制しつつ持続可能な都市づくりが進んでいます。
 ◇市民の定住意向が高まるとともに、まちなみや景観、最寄駅周辺の整備などへの市民の満足度が高まっています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
市内での定住意向	72.0% (21年度)	75%
最寄駅周辺の整備についての満足度	19.0% (21年度)	25%
まちなみや景観の形成・保全の満足度	11.1% (22年度)	13%

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
人口減少等を踏まえたまちづくりの検討調査	9百万円	今後のまちづくりを検討するため、郊外部の人口や土地利用の動向についての調査を実施	政策局 建築局 都市整備局
鉄道駅周辺の拠点整備	9,279百万円	事業中 8地区 事業完了 1地区	都市整備局
市民主体の地域まちづくりの推進	62百万円	新規グループ登録・認定 18団体	都市整備局【区】

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

今後の持続可能な都市づくりに向けて、引き続き、鉄道駅周辺において市街地再開発事業や土地区画整理事業を実施し、生活利便施設や交通基盤施設の整備などを推進するとともに、市民主体の地域まちづくりを進めます。また、人口減少社会を見据えた土地利用制度における課題等の整理・施策の方向性の検討を行います。

施策17 市民に身近なきめ細かい交通機能の充実

目 標

◇誰もが移動しやすい環境が整備されるとともに、路線バスなどの市民に身近な公共交通サービスが確保されています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
バス・地下鉄などの便に対する満足度	43.2% (21年度)	46%
バリアフリー化整備延長の増加	18.7km (21年度)	30.7km

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
地域の公共交通維持・活性化	482百万円	生活交通バス路線の維持支援 18路線 モビリティマネジメント実施 3地区	道路局【区】 都市整備局
安心歩行空間の整備	1,056百万円	安心歩行空間整備延長 36km バリアフリー化整備延長 2.8km	道路局
鉄道駅の利便性向上	1,382百万円	横浜駅地下自由通路全面供用開始 段差解消駅数 5駅	都市整備局 健康福祉局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

横浜駅の整備など駅の利便性向上を図るとともに、安心歩行空間の整備としてバリアフリー化などに取り組みました。また、市民等と連携して、公共交通利用促進策を実施しました。今後も、引き続き、誰もが移動しやすい環境づくりを推進します。

施策18 公共施設の保全と有効活用**目 標**

◇公共施設の点検を強化し、効率性の高い保全計画に基づく保全工事を着実に進め、厳しい財政状況下でも施設の安全をしっかりと守っています。
 ◇市民利用施設等を一層有効活用できる仕組みについて検討し、多様な市民ニーズを柔軟に受け入れられるように取り組んでいます。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
市民利用施設 保全対策工事実施施設数	120 施設/年 (21 年度)	120 施設/年
早期に補修が必要な橋りょう数	92 橋 (21 年度末)	0 橋
学校施設の長寿命化計画の策定と推進	—	策定・推進

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
公共建築物長寿命化対策	3,504百万円	市民利用施設の 保全対策工事実施施設 156施設/年	建築局
橋りょうの長寿命化推進	3,224百万円	補修完了橋りょう数 18橋	道路局
学校施設の保全	12,167百万円	主な工事の実施校数 延べ337校	教育委員会事務局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

厳しい財政状況下においても施設の安全をしっかりと守るため、市民利用施設・橋りょうについては、現状点検に基づく適切な優先順位付け等によって、効率的な計画保全を実施しました。引き続き、公共施設の点検を強化し、効率性の高い保全計画に基づく保全工事の推進を行っていきます。

施策19 大学と連携した地域社会づくり**目 標**

◇大学と地域・企業・行政が連携し、市内経済の活性化や地域課題の解決に向けた取組などが進められています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
大学と地域・企業・行政との連携事例数	192 件 (21 年度)	230 件

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
大学の知的資源・研究成果の地域社会への還元	84百万円	横浜市立大学が実施した 市民対象の公開講座 143講座	政策局
産学連携の推進による中小製造業成長力強化	17百万円	技術リエゾン628件 産学交流サロン延べ841人	経済局
大学と行政との連携の推進	0.5百万円(※)	大学及び行政からの相談 51件	政策局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

大学と地域・企業・行政が連携した取組を進めるため、講座・サロンを開催するほか、大学・行政から相談を受けました。今後も、産学連携の推進などに取り組み、大学と地域・企業・行政の連携を進めます。

※決算額が1百万円に満たないため、10万円未満を四捨五入

【基本政策】

施策20 国際交流・多文化共生の推進			
目 標			
◇世界に開かれた国際都市として一層発展するとともに、多様な文化を持つ人々がお互いの文化を尊重しながら、共に暮らしやすく活動しやすいまちづくりが進められています。			
達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)	
在住外国人のうち、現在の暮らしに満足している割合	55.4% (21年度)	65%	
目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
国際機関等との連携・協力・支援	81百万円	国際機関との協働事業数 6事業(11事業)	政策局
外国人のための日本語学習支援	4百万円	日本語教室開催 2か所	政策局
国際交流ラウンジの整備	61百万円	新規開設 2か所 (10か所)	政策局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性			
在住外国人の生活に密着した課題への対応として、日本語学習支援をはじめとする様々な取組や国際交流ラウンジの整備を行いました。今後も、国際交流・多文化共生の推進に向けた取組を積極的に進めていきます。			

施策21 男女共同参画社会の実現			
目 標			
◇男女がともに社会のあらゆる分野に参画する機会が確保されています。			
◇市民・企業がワーク・ライフ・バランスの重要性について理解し、男女ともに働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できる職場環境が整っています。			
◇言葉による攻撃や過度の束縛なども暴力にあたるとの理解が広がり、DV(配偶者等への暴力)が減少しています。			
達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)	
市内事業所の女性管理職(課長クラス)の割合	8.2% (18年度)	15%	
ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業の割合	16.2% (21年度)	27%	
DV 被害の支援の入口である相談窓口を知っている女性の割合	80.5% (20年度)	90%以上	
目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
よこはまグッドバランス賞の推進	4百万円	認定事業所数 23事業所 (72事業所)	市民局
ワーク・ライフ・バランスの推進	13百万円	企業向けセミナー・講座等の 開催 7回	こども青少年局
女性の自立・就労支援	5百万円	講座参加者数 1,630人	市民局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性			
男女がともに社会のあらゆる分野に参画する機会を確保するために、男女共同参画トップセミナーの開催や、ワーク・ライフ・バランスに関するセミナー・講座等の開催、女性の自立・起業・就労などに向けた支援などを行います。			

施策22(1) 市内中小企業の活性化（技術・経営革新などイノベーションの促進）**目 標**

◇市内企業のイノベーションが「新技術・新製品開発／創業等」(挑む)、「コーディネート／IT」(つなぐ)、「拠点形成／実証実験」(見せる)などの施策により促進されています。
 ◇技術力のある企業やIT、バイオ企業の集積をいかし、環境、健康など社会的課題解決を通して市内企業の新たな事業展開が促進されています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
新規研究開発件数	13件/年(21年度)	29件/年
新商品認定件数	2件/年(21年度)	10件/年
コーディネートにより連携等を開始した企業数	—	30社/年
市内中小企業が参画するプロジェクト数	—	3件/年

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
中小企業研究開発の促進	113百万円	研究開発・販路開拓支援 17件	経済局
ものづくり支援のコーディネート	25百万円	コーディネーター派遣 302件	経済局
バイオ医薬品研究開発拠点整備の支援	146百万円	横浜バイオ医薬品研究 開発センターしゅん工	経済局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

環境・健康分野を中心とした新技術・新製品開発や経営革新のための設備投資などに取り組む市内中小企業に対する支援を引き続き行います。また、企業間連携などのコーディネートの推進、バイオ医薬品研究開発拠点を核とした医薬品開発における支援体制の構築や横浜スマートシティプロジェクトなどの社会実証実験への中小企業の参画の促進に取り組みます。

施策22(2) 市内中小企業の活性化（基礎的支援と身近な地域づくり）**目 標**

◇経営相談や資金調達円滑化等の取組を引き続き進め、中小企業が厳しい経済状況を乗り越え、持続的発展に向けた基礎が強化されています。
 ◇まちを元気にする商店街や安心・安全な食材を供給する市場が活性化され、身近な地域づくりが推進されています。
 ◇地域の連携による雇用の促進や市内中小企業活性化などによる雇用の機会が創出されています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
ワンストップサービスの充実・地域拠点開設	—	23年度開設
商店街経営実態調査の結果を活用し課題解決に取り組んだ商店街数	—	40商店街/年
地域貢献企業数	26社(21年度)	50社/年
支援事業により就職した人数	680人(21年度)	750人/年
新事業展開をしている建設企業の割合(過去5年)	29%(16年度)	35%

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
中小企業への融資	82,852百万円	制度融資実績 8,610件 1,781億2,200万円	経済局
横浜型地域貢献企業の支援	4百万円	認定・支援件数 29件	経済局
雇用・就業対策の推進	112百万円	就職者数実績 690人	経済局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

東日本大震災の影響も踏まえ、市内中小企業に対する資金繰りや相談などの基礎的支援を充実させるとともに、商店街の活性化などによる地域コミュニティづくりや、地域を意識した経営の促進、職業訓練校の機能拡充に向けた施設改修などによる就業支援を強化していきます。

【基本政策】

施策23 国内外の企業誘致に向けた積極的な取組

目 標

◇トップセールスや個別の誘致ターゲットに応じたきめ細かな企業誘致活動により、中長期的に市内経済を支える企業の集積が促進されています。
 ◇羽田空港の国際化をいかし、特に成長著しいアジア諸国からの海外企業誘致が促進されています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
企業誘致・新規立地件数	50 件/年 (21 年度)	60 件/年
上記指標のうちアジア企業件数	4 件/年 (21 年度)	8 件/年

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
企業立地促進条例による助成	1,686百万円	助成件数 26件	経済局
戦略的企業誘致の推進	40百万円	企業誘致働きかけ件数 249件 海外企業向けシティセールス 174件	経済局
アジアとの経済交流の推進	23百万円	アジア企業向けセミナー 参加企業数 42件	経済局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

市長によるトップセミナーの実施など、引き続き積極的な企業誘致活動を行います。また、現行の企業立地促進条例の適用期間が23年度に終了することから、現行条例の成果を検証し、今後の戦略的な企業誘致施策について検討していきます。

施策24 羽田空港国際化を契機とした観光・MICEの推進

目 標

◇立地条件の良さや実績の高さなど、本市の優位性をいかしたオール横浜での取組により、国際観光・MICE都市の実現が図られています。
 ◇観光客数、MICE開催件数の増加により、市内での消費が増大し、地域経済が活性化しています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
国際会議開催件数(うち中・大型)	179 件/年 (52 件/年) (21 年)	220 件/年 (61 件/年) (25 年)
海外誘客数	56 万人/年 (21 年)	100 万人/年 (25 年)
観光消費額	2,170 億円/年 (21 年)	2,370 億円/年 (25 年)

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
コンベンションの誘致・開催支援	92百万円	インフォメーションデスク等 支援件数15件	文化観光局
海外集客プロモーション	59百万円	上海万博への出展 アジア5地域へのプロ モーション活動	文化観光局
観光資源魅力アップと活用	515百万円	横浜観光プロモーション 認定事業数 48件 羽田空港6県市観光情報 センターの運営	文化観光局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

22年度は上海万博の出展や、APECの開催等、国際観光・MICE都市の確立に向けて取り組みました。23年3月に発生した東日本大震災や原発事故の影響で観光・MICE分野も、大きな影響を受けましたが、国際会議の誘致や開催支援、アジア地域をターゲットにしたプロモーション活動、来街者の滞在環境のアップなど、観光・MICEの再生・推進に向けてさまざまな取組を進めています。

施策25 文化芸術による魅力・活力の創出**目 標**

◇文化芸術のもつ創造性を様々な施策にいかして、市民生活の向上とコミュニティの活性化を図り、まちの再生に繋げていく環境を整備します。
◇本市の魅力である“海”や“港”や文化資源をいかし、都市景観形成と都市文化形成による「横浜の顔づくり」を進め、都市の魅力を確認します。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
専門文化施設都心部5施設の利用者数	1,572,073 人 (21 年度)	1,650,000 人
創造都市施策の経済波及効果	200 億円 (18～20 年度)	230 億円 (22～24 年度)

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
文化芸術による地域づくりの支援	6百万円	文化芸術活動支援件数 11件	文化観光局
都市デザインによる魅力あふれる都市空間の 形成	112百万円	新たな景観制度の導入 (景観重要樹木の指定) 1件 公共施設等のデザイン調整・誘導 20件	都市整備局
地域再生まちづくり	153百万円	京急高架下スタジオや黄金 町周辺空き店舗等の活用	文化観光局 都市整備局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

国際的な現代美術展である「ヨコハマトリエンナーレ2011」を開催するとともに、横浜みなとみらいホール等の文化専門施設のポテンシャルを最大限に発揮した質の高い芸術フェスティバル等を開催(24年度本格実施)するなど、横浜から広く芸術文化を発信します。また、横浜の魅力である歴史的建造物等を創造活動の場として活用することによる創造都市の推進や文化芸術の力を活かした地域の再生を引き続き進めていきます。

施策26 横浜の経済活性化に向けた横浜港のハブポート化**目 標**

◇東京港、川崎港との三港連携を通じた国際競争力の強化に取り組み、横浜港の強みと特性をいかした東アジアのハブポートを目指します。
◇先進的な港湾施設、港と背後圏を結びつける道路ネットワークの整備等が進み、国内貨物が集中する日本のハブポートを実現します。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
コンテナ貨物取扱量	280 万TEU/年 (21 年速報値)	400～480万TEU/年
基幹航路数	21 航路 (20 年)	維持・拡大
横浜港から東名高速までの所要時間	40～60 分 (17 年)	維持・短縮

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
南本牧ふ頭頭の整備	3,314百万円	岸壁整備 地盤改良	港湾局
臨港道路の整備	437百万円	調査・設計、準備工、 用地取得	港湾局
横浜環状道路の整備	8,000百万円	【北線】本線トンネル工事の推進 【南線】用地取得の推進 【北西線】都市計画決定	道路局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

22年度に行われた、国の「国際コンテナ戦略港湾」の指定というチャンスをいかし、今後も、人やモノの多様な交流・連携を支え、競争力のある横浜港、活発な産業活動を実現するため、引き続き、港湾施設の整備、集荷策の推進、(財)横浜港埠頭公社の民営化による効率的な港湾経営、横浜環状道路の整備などに取り組みます。

【基本政策】

施策27 交通ネットワークの充実による都市基盤の強化

目 標			
◇市民生活の利便性向上、経済や地域交流の活性化等に資するため、道路や鉄道、バス等の交通ネットワークが充実しています。			
達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)	
渋滞箇所の減少	561 箇所 (18 年)	460 箇所	
バス・地下鉄などの便に対する満足度	43.2% (21 年度)	46%	
羽田空港直通電車のアクセス時間	31 分 (21 年度)	20 分	
目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
都市計画道路の整備	19,212百万円	都市計画道路整備率 65.8%	道路局
神奈川東部方面線の整備	2,661百万円	【相鉄・JR直通線】 用地取得・工事等 【相鉄・東急直通線】 環境影響評価・都市計画手続き	都市整備局
羽田空港へのアクセス強化	29百万円	京急蒲田駅上り線高架化	道路局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性			
目標として掲げた「渋滞箇所の減少」に向けて、横浜環状道路や都市計画道路、駅まで15分道路の整備を推進しました。また、鉄道路線の利便性・速達性の向上等を目的とした神奈川東部方面線の整備を進めました。今後も、市民生活の利便性向上、経済や地域交流の活性化等に資するため、道路や鉄道、バス等の交通ネットワークの強化を図ります。			

施策28 ヨコハマの活力源となる都心部の構築

目 標			
◇個性的で魅力ある地域資源を活用し、国内外の多くの人や企業から選ばれる都心部が形成され、活性化しています。			
◇横浜駅周辺や関内・関外地区、みなとみらい21 では、連携や一体化が進み、各地区の個性がいかされ、首都圏有数のエリアとして活性化しています。			
◇新横浜都心では、東海道新幹線の運行による広域交通ターミナルとしての利便性等をいかしたまちづくりが進んでいます。			
達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)	
都心部における従業者数	32.8 万人 (18 年度)	34 万人	
都心部における駅の乗降客数	308 万人 (21 年度)	320 万人	
目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
エキサイトよこはま22の推進	171百万円	(仮称)横浜駅西口駅 ビル計画事業化促進	都市整備局
関内・関外地区活性化の推進及び新市庁舎 整備の検討	34百万円	アクションプランの策定 新市庁舎整備基本構想 策定のための検討	都市整備局 総務局
みなとみらい21地区のまちづくりの推進	159百万円	環境整備事業の推進 企業誘致の推進 観光・MICE施策の推進	都市整備局 経済局 文化観光局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性			
個性的で魅力あふれる地域資源を活用し、国内外の多くの人や企業から選ばれるような都心部の形成・活性化に向けて、「エキサイトよこはま22」や、企業誘致、観光・MICE施策の推進、横浜スマートシティプロジェクトの実証実験等のみなとみらい21地区のまちづくりなどを推進しました。引き続き、「エキサイトよこはま22」の推進、関内・関外地区の活性化、みなとみらい21地区のまちづくりを進めるとともに、新横浜都心のまちづくりを進めます。			

施策29 「食」と「農」の新たな展開による横浜農業の振興

目 標

◇都市生活のさまざまな場面で市民がいつでも「農」とふれあえることが、本市の新たな魅力となっています。
 ◇市民の食と農への関心が高まるとともに、食と農によるまちの活性化や新たなビジネスモデルの発信につながる取組が始まっています。
 ◇本市の農業の振興が進み、安定的・長期的に農地が保全されています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
多面的機能を持つ水田の保全 (みどりアップ新規・拡充施策)	89ha (21年度末)	120ha
農園を楽しむ世帯数	5,718 世帯 (21年度末)	7,000 世帯
食と農との連携数	—	15 件

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
農業用排水施設等の生産環境の整備	146百万円	整備着手17地区	環境創造局
水田保全契約の奨励	30百万円	契約水田 503件、100.2ha	環境創造局
収穫体験農園の開設支援	20百万円	整備された収穫体験農園 2.3ha	環境創造局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

農地を守りいやすために、引き続き、収穫体験農園の開設支援や共同直売所の設置など、横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)で掲げた施策を進めるとともに、新たな取組として、様々な分野と農をつなぐ施策を展開していきます。

施策30 地球温暖化対策の推進

目 標

◇CO₂-DO30を礎として、国が新たに掲げる「温室効果ガス排出量を2020年までに25%、2050年までに80%削減(1990年比)」という高い目標を本市としても達成するため、必要となる都市環境の整備や仕組みづくりを進めています。
 ◇本市の成長戦略の先導的プロジェクトである横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)を産官学が一体となって着実に推進しています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
スマートハウス整備数	—	3,000 世帯
電気自動車導入数	34 台 (21年度末)	1,300 台

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
住宅用太陽光・太陽熱利用システムの設置支援	257百万円	太陽光設置補助 1,971件 太陽熱設置補助 41件	環境創造局
官民協働による再生可能エネルギーの導入	23百万円	太陽光発電システム及び ホームエネルギー・マネジメントシステム 導入 66世帯	温暖化対策統括本部
電気自動車等の普及によるCO ₂ の削減	40百万円	電気自動車補助等 104台 充電設備補助等 48基	環境創造局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

市民の皆さまが低炭素型の生活ができるよう、引き続き、太陽光等の再生可能エネルギーの導入や電気自動車等の普及促進に取り組むとともに、省エネ型ライフスタイルへの転換に向けた「エコ活。」の普及に全庁をあげて取り組んでいきます。

【基本政策】

施策31 豊かな生物多様性を実感できるライフスタイルの実現

目 標

◇多くの市民や企業が、生物多様性を知り、その重要性を理解しています。また、豊かな里山・里海・里川づくりなど、生物多様性に資する取組が市民や企業との連携により、進められています。
 ◇河川、海域での生物の生息・生育環境が改善されています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
市民の生物多様性の認知度	35.9% (22年3月)	50.00%
生物指標による海域の水環境の評価(※)できれいと言われたか所数	4/9か所 (18年度)	6/9か所

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
市民協働による緑地維持管理	12百万円	新たに保全管理計画を 策定した樹林地 3か所	環境創造局
環境行動フェスタの開催	6百万円	市民創発・環境行動 フォーラム2010の開催	環境創造局
きれいな海づくりに向けた取組	7百万円	手法検討 実施か所(3か所)選定	環境創造局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

生物多様性が市民生活に浸透して行動につながっていくよう、生物多様性の取組をまとめた「ヨコハマbプラン(生物多様性横浜行動計画)」(23年4月策定)に基づいて、生物多様性に資する取組を市民・企業との連携により進めていきます。
 ※bプランの“b”は、生物多様性(biodiversity)の頭文字です。

施策32 水とみどりにあふれる都市環境

目 標

◇みどり(樹林地や農地)の総量について、増加へ転ずるきざしが見えています。
 ◇みどりの保全や地域での多様な取組により、水循環の再生が進んでいます。また、横浜港の水質改善が進んでいます。
 ◇公園が、子育て支援や健康づくり、都心部活性化などに貢献する場となっています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
樹林地の保全制度による指定割合 (みどりアップ新規・拡充施策)	約33.1% (21年度末)	約68.9%
園庭・校庭の芝生化	11園、17校 (21年度末)	100園、40校
大規模な赤潮発生件数	2件/年 (21年度)	0件/年

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
樹林地の保全推進 (特別緑地保全地区指定等の拡充)	5,997百万円	緑地保全制度による 新規指定 117.5ha (1,046ha)	環境創造局
園庭・校庭の芝生化の推進	18百万円	民間保育所・幼稚園の 芝生化 16園(27園) 公立小中学校の 芝生化 14校(31校)	環境創造局
環境保全事業(水質規制指導等)の推進	135百万円	水質汚濁防止等の 環境保全の推進	環境創造局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

横浜みどり税を主な財源とする「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の確実な推進を図り、樹林地の保全とともに市街地のみどりの創造などに積極的に取り組んでいきます。併せて、この成果について市民の皆さまが実感できるよう、広報を充実します。また、水循環の再生に向けた取組や、横浜港の水質改善に向けた取組についても、着実に進めていきます。

施策33 資源が循環するまち**目 標**

- ◇新たなステージに挑戦し、さらなるごみの減量化・資源化が進んでいます。
 ◇高齢化社会が進展する中、ごみ出しが困難な高齢者等に、必要な支援を提供できています。

達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
ごみと資源の総量の削減	128 万トン (21 年度)	▲3%以上 (124 万トン)
高齢者等のニーズに応じたごみ出し支援の実施	推進	100%対応

目標・達成指標の実現に向けた 22年度の主な事業・取組	22年度 決算額	22年度の主な 事業量	所管局
発生抑制に向けた新たな取組	6百万円	ヨコハマR(リデュース)ひろばの取組 マイボトルスポットの展開など3取組	資源循環局
資源集団回収の推進	639百万円	資源集団回収による 古紙回収率91%	資源循環局
ぬくもりのある街横浜事業の推進	17百万円	高齢者等のごみ出し支援 100%対応(34,000世帯)	資源循環局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

23年1月に新たな一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ3R夢(スリム)プラン」を策定しました。リデュースをはじめとする3R行動を進め、ごみと資源の総量の削減3%以上を目指します。また、全ての市民の皆さまがごみのことで困らず安心して暮らせるよう、特に高齢者等のごみ出し支援などきめ細かいサービスを提供していきます。

行政運営 1 (1) 様々な担い手とつくる公共		
目 標		
◇様々な担い手と行政の連携を強化し、地域の活性化や公共サービスの向上、事業機会の創出等、地域課題・社会的課題が解決されています。		
達成指標	22年度当初の値	目標値 (25年度)
公民連携窓口に寄せられた提案のうち実現した件数	24 件 (20～21 年度)	100 件 (22～25 年度)
職員満足度調査で「市民と共に取り組む仕事(協働)が増えている」と感じる職員の割合	61.8% (20 年度)	70%
目標・達成指標の実現に向けた22年度の主な取組	22年度に取り組んだ主な内容	所管局
課題解決に取り組む団体への支援	市民活動支援センター(市・区版合計)における相談件数 28,245件 各区の市民活動支援センターを対象とする研修及び研修企画会の実施 研修2回、研修企画会2回 市民活動を支える市の基金である「よこはま夢ファンド」を活用した団体等への助成件数 37件、964万円	全区 市民局
公民連携窓口機能の充実	民間提案窓口「共創フロント」の運用 提案受付66件、うち実現37件	政策局
指定管理者制度とPFIの着実な運用と継続的な改善	指定管理者制度導入済 905施設、指定管理者指定済 898施設 PFI実施方針の策定 1事業(下水汚泥燃料化事業)	政策局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
地域で課題解決に取り組む団体への支援として、市民活動センターでの相談や「よこはま夢ファンド」を活用した支援などに取り組みました。また、「共創フロント」において、民間企業等からの課題解決に向けた提案を受け付けていますが、22年度までに計61件の提案を実現しました。引き続き、様々な担い手との行政との連携を強化し、地域課題の解決・社会的課題の解決に向けて取り組んでいきます。		

行政運営 1 (2) 市民の皆さまとともに歩む区役所		
目 標		
◇よりよいまちを市民の皆さまとともにつくる区役所 ◇市民の皆さまの声に絶えず耳を傾け、市政に反映させる区役所 ◇共感の心を持ち、親切・丁寧・正確な対応のできる区役所		
達成指標	22年度当初の値	目標値 (25年度)
様々な団体や人々が連携し、地域課題の解決が進んでいる地域	-	全区で拡充
職員満足度調査で「市民と共に取り組む仕事(協働)が増えている」と感じる職員の割合	61.8% (20年度)	70%
窓口サービス満足度調査(5段階評価)で全体的な印象が「満足」「やや満足」と感じる市民の割合	49.9% (21年度) ※3段階評価の「満足」の割合	85% ※5段階評価の「満足」「やや満足」
目標・達成指標の実現に向けた22年度の主な取組	22年度に取り組んだ主な内容	所管局
区役所の地域支援機能の強化	地域力推進担当係長、担当職員及び地域元気推進員の全区配置	全区、市民局、政策局 等
市民に親しまれ、安全で安心な区庁舎の整備	区庁舎について、耐震補強など整備工事を実施 瀬谷区:工事、西区・中土木事務所・戸塚区:設計、南区・港南区・金沢区・緑区:調査 区役所窓口の改善をはじめ、トイレの洋式化や授乳室の整備などを実施	市民局
より快適な窓口サービスの提供	区局が連携しOS向上研修等を実施。CS、ES及び窓口満足度向上に向けた、市長と18区長による電話会議を開催(4回) 「窓口サービス満足度調査」(5段階評価)で、全体的な印象が「満足」「やや満足」と感じる市民の割合が91.1%	全区 市民局 等
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
区役所の機能強化に向けて、地域力推進担当係長・職員の全区配置や、緊急保育対策担当係長を一部の区へ配置したほか、区役所の窓口改善や授乳室の整備など、様々な取組を進めました。窓口サービス満足度調査の結果では、計画の目標値を超える91.1%を達成することができましたが、今後も維持・向上できるように取り組んでいきます。		

行政運営 2 (1) 行政改革と適正な事務処理の推進

目 標

◇職員一人ひとりがコスト意識を持って、業務上の課題解決に取り組むとともに、適正な事務処理を行うことで、市民から信頼される行政運営を行っています。

達成指標	22年度当初の値	目標値 (25年度)
超過勤務時間	281 万時間 (21 年度)	230 万時間
職員満足度調査(総合満足度)	4.0 点/7.0 点 (20 年度)	4.5 点/7.0 点

目標・達成指標の実現に向けた22年度の主な取組	22年度に取り組んだ主な内容	所管局
民営化・委託化の推進	家庭ごみ収集運搬業務の委託化 プラスチック製容器包装の委託を18区に拡大 学校給食調理業務の民間委託化 新たに20校	総務局 全区局
内部事務の集約化の推進	経理事務を集約化する取組として、23年度から試行実施に取り組む区局(1 区2局)を決定 新たな税務組織のあり方に関する検討会の開催 7回	総務局 財政局 全区局
職員満足度調査の有効活用	平成22年度職員満足度調査を実施し、調査結果をとりまとめ、公表すると ともに、今後の進め方(意識改革と具体的な取組)を整理、周知	総務局 全区局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

民営化・委託化の推進や、一部区局での経理事務の集約化に取り組むなど、行政改革の推進に向けて積極的に取り組みました。
引き続き、超過勤務時間のさらなる縮減と、市民サービスの向上を両立させながら、市民から信頼される行政運営を行っていきます。

行政運営 2 (2) 満足度の高い情報化の推進

目 標

◇「横浜市情報化の基本方針」を策定し、市民・職員ともに満足度の高いICT(Information and Communications Technology:情報通信技術)の利活用を推進することで、誰もがその恩恵を享受できることを目指して取組を進めています。
また、ICT の利活用により、市役所全体の活力創出と、業務の効率化を実現し、加えて環境負荷の低減が図られています。

達成指標	22年度当初の値	目標値 (25年度)
電子手続利用率	33.6% (21 年度)	前年度比改善

目標・達成指標の実現に向けた22年度の主な取組	22年度に取り組んだ主な内容	所管局
行政手続の電子化の適正化と拡大	電子申請・届出システムを県下自治体が共同利用するシステムへ移行、年間運用経費約6千万円削減 新規電子化手続数 161手続、電子手続利用率 35.7%	総務局
業務改善を伴う全体最適化の推進	システムの構築・改修について、全体最適化の視点で調整を実施、情報システムの調達適正化支援を実施 55件 情報共有基盤システムについて、24年1月稼働に向けシステムを構築	総務局
インターネットによる適時・的確な情報提供	市民が必要とする情報を適時・的確に提供できるよう新たなホームページの更新システムを導入 月間平均アクセス件数:2,578万件 ホームページの機械翻訳の導入など多言語化対応 5か国語	総務局 市民局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

簡易申請手続など、電子化手続の促進に向けた取組を進めた結果、22年度は、電子手続利用率が35.7%となり、前年度に比べて改善できました。今後も、市民が利用しやすい環境を整え、誰もがICTの恩恵を享受できる環境づくりを目指します。

行政運営 2 (3) 外郭団体改革の推進		
目 標		
◇外郭団体の改革を行うことにより、経営状況の改善や、自主的・自立的な経営が確立されています。		
達成指標	22年度当初の値	目標値 (25年度)
統廃合や民間主体の経営への移行等、抜本的な見直しに向けた取組を行う団体	—	7団体※
外郭団体の役員総数	599名 (21年7月)	450名 (25%削減)
目標・達成指標の実現に向けた22年度の主な取組	22年度に取り組んだ主な内容	所管局
「横浜市外郭団体等経営改革委員会」の提言を受けた統廃合を含む外郭団体経営改革の取組	「横浜市外郭団体等経営改革委員会」において、引き続き団体の経営課題について審議を行い、全団体の提言等を実施 委員会提言を踏まえ、市として団体の統廃合を含む「経営改革に関する方針」の決定を進め、先行審議10団体は協約策定を完了	総務局 団体所管局
横浜市土地開発公社の廃止	本市による保有土地の計画的な買い取りや国への売却を行い、外部借入金 の削減を実施(前年度比95億円の減)	財政局
外郭団体に対する人的支援の適正化	市退職者の再就職の適正化を推進 ・在職期間超過ポスト 23ポスト→18ポスト(22年7月) ・報酬限度超過ポスト 117ポスト→95ポスト(22年7月) 人材育成の観点から、研修員として団体固有職員の受入を実施 3名	総務局 団体所管局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
決定した「経営改革に関する方針」を反映した協約に基づく取組など、外郭団体の改革を着実に進めます。また、横浜市土地開発公社の廃止に向け、引き続き債務の削減を進めるとともに、市退職者の再就職についても、在職期間・報酬の適正化に向けた取組を引き続き進めていきます。		

※達成指標の目標値設定

中期4か年計画策定時に目標値が未設定となっていた取組について、現在の状況等を踏まえて、目標値を設定しました。

達成指標	統廃合や民間主体の経営への移行等、抜本的な見直しに向けた取組を行う団体	目標値 (25年度)	7団体
説明	「横浜市外郭団体等経営改革委員会」からの提言(23年3月)において、「廃止・統合が必要」又は「民間主体の運営が望ましい」とされた7団体について、市としても同様の方針を決定し、改革を進めることとしました。		

行政運営 2 (4) 公営企業の自立的な経営改革の推進

水 道 局	
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な経営改革と簡素で効率的な執行体制の構築 ・人材の育成と技術の継承 ・健全な財務体質の実現
22年度に取り組んだ主な内容	
<p>国内外の水道事業の課題解決に貢献するため、横浜ウォーター株式会社を設立(7月) 鶴ヶ峰浄水場の委託化等により職員定数136人を削減。あわせて、人材育成や技術継承に向けた制度や研修を拡充。 22年度経常利益:79.5億円(21年度:56.0億円)</p>	

交 通 局	
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な自主自立経営の実現 ・お客様満足度の向上 ・現行のバス営業路線を維持
22年度に取り組んだ主な内容	
<p>市営交通5か年経営プランに基づく「市営交通アクションプラン」を実施。22年度取組の80.1%が目標水準以上の効果。改善型公営企業として、一般会計からの任意補助金に頼らない自主自立の経営を推進。</p> <p>【バス事業】 22年度営業利益:27百万円(21年度:△652百万円) 22年度経常利益:965百万円(21年度:△68百万円)</p> <p>【地下鉄事業】 22年度営業利益:6,376百万円(21年度:6,134百万円) 22年度経常利益:1,646百万円(21年度:133百万円)</p>	

病院経営局	
主な目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や患者の皆さまに対し、市立病院として質の高い医療の提供 ・自立的で効率的な経営の実現
22年度に取り組んだ主な内容	
<p>経営委員会から「横浜市立脳血管医療センターの経営改善」「市立病院の持続可能な新たな経営形態の検討」について答申(8月)</p> <p>【市民病院】22年度経常利益:801百万円(21年度:394百万円) 【脳血管医療センター】22年度資金収支:△10百万円(21年度:△254百万円)</p>	

行政運営 3 (1) 職員の意欲と能力を高める新たな人材育成の取組

目 標		
人事異動・人事考課・研修が連携した新たな人材育成体系により、 ◇ 相手の立場や気持ちを察して能動的に行動する姿勢 ◇ 主体的にキャリア形成と能力開発に取り組む姿勢 ◇ 的確な実務能力や高度な専門知識 が養われ、一人ひとりの職員が自信とやりがいと熱意を持って業務に取り組んでいます。		
達成指標	22年度当初の値	目標値 (25年度)
職員満足度調査で「人材育成に関する項目」の満足層の割合	52%(20年度)	70%
職員満足度調査で「人事考課が人材育成や能力開発に役立っている」と感じている職員の満足層の割合	32%(20年度)	60%
新たな人材育成体系の構築(人材育成ビジョンの改訂に反映)	検討	構築
目標・達成指標の実現に向けた22年度の主な取組	22年度に取り組んだ主な内容	所管局
新たな人材育成体系による、組織的・継続的な職員の育成とキャリア形成支援	「改訂版 横浜市人材育成ビジョン」を策定(23年1月) 人材育成・能力開発の視点を強化した人事考課・人事異動の様式変更や人材育成ツールの作成、キャリアデザイン研修等を実施	総務局 人事委員会事務局
実務能力向上研修の拡充と、専門分野を担う人材の計画的な育成	eラーニングによる実務基礎研修(文書、会計経理)を実施 会計経理基礎研修を実施	総務局
相手の立場や気持ちを察して能動的に行動する姿勢を養う取組の充実	選択制の研修として、コミュニケーション向上に関する研修を実施 他都市・民間企業との人事交流(117人)、企業等派遣研修(6人)を実施	総務局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
人材育成ビジョンの改訂や研修の実施、他都市・民間企業との人事交流などに着実に取り組みました。また、23年度から始まる人事異動・人事考課・研修が連携した新たな人材育成の取組により、職員の意欲・能力の向上に努めます。		

行政運営 3 (2) 職員が働きやすい職場環境と効果的な組織体制の整備

目 標		
◇ 市民満足を高めるため、職員一人ひとりが力を最大限に発揮できる仕組みや職場環境が実現しています。 ◇ 効率的・効果的な執行体制の構築により、多様化・複雑化する市民の行政へのニーズに的確に応えられています。		
達成指標	22年度当初の値	目標値 (25年度)
仕事と生活の両方が充実し、バランスが取れていると感じている責任職と職員の割合	責任職:60.8% 職員:60.5% (21年度)	責任職:70% 職員:70%
責任職に占める女性の割合	係長級以上:16.3% 課長級以上:9.1% (22年4月)	係長級以上:20% 課長級以上:12%
職員定数	26,584人 (22年4月)	増大する行政へのニーズに対応しつつ、スクラップ・アンド・ビルドにより抑制
年金支給開始年齢の引き上げを見据えた人事給与制度の構築	検討	実施
目標・達成指標の実現に向けた22年度の主な取組	22年度に取り組んだ主な内容	所管局
ワーク・ライフ・バランスの推進	「職場復帰支援セミナー」を開催 7回、153人参加 全庁一斉定時退庁の実施(2回)、ワーク・ライフ・バランス推進月間(8月)の取組(定時退庁実施率90.9%)	総務局
性別にかかわらず、すべての職員が能力を発揮できる取組の推進	女性ポテンシャル発揮プログラム第2期の目標、取組内容等を策定 女性責任職・職員の意見交換会、男性職員(育休中)を対象としたランチミーティングの開催や、ワーク・ライフ・バランス講演会等を実施	総務局 市民局
市民ニーズを踏まえた効率的・効果的な執行体制づくり	横浜版成長戦略をはじめとする中期4か年計画を効率的・効果的に推進するため、局再編成を含めた執行体制を構築(22年12月条例改正)	総務局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
ワーク・ライフ・バランス推進の観点から、全庁一斉定時退庁の強化に取り組むとともに、女性ポテンシャル発揮プログラム第2期の目標・取組内容の策定などを進めました。今後は、夏の電力不足対策なども踏まえて、仕事と生活の両立がしやすい職場づくりを進めます。		

財政運営 1 財政健全化の取組（市全体の借入金の縮減）

目 標		
◇将来の世代に過度な負担を残さないよう、一般会計の市債残高、特別会計・企業会計や外郭団体の借入金のうち市（一般会計）が対応する残高などが確実に減っています。		
達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
市（一般会計）が対応する借入金の残高	3兆5,540億円 (21年度末)	3兆4,000億円以下
目標・達成指標の実現に向けた22年度の主な取組	22年度に取り組んだ主な内容	所管局
一般会計における市債の発行抑制	22年度決算 市債の発行について、前年度比で発行額は増額となったが、将来の世代に負担を残さないように「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字の範囲内に抑制 22年度市債発行額:1,282億円	財政局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
22年度決算においては、市税収入が大幅に減収するという状況下で、市債の発行額を増額せざるを得ませんでした。将来の世代に負担を残さないように「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字の範囲内に市債の発行を抑制しました。引き続き、「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字を維持することで、一般会計における市債の発行を抑制し、市（一般会計）が対応する借入金残高を着実に減らしていきます。		

財政運営 2 行政コストの縮減とわかりやすい財政情報の提供

目 標		
◇職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経費縮減が徹底されています。 ◇公共事業については、コスト縮減と品質確保が図られています。 ◇財政広報を充実させ、よりわかりやすい財政情報を市民に提供しています。		
達成指標	22年度当初の値	目標値(25年度)
経費の縮減	—	任意的経費の縮減 750億円 (23～25年度)
財政広報の充実	実施	提供情報の充実
目標・達成指標の実現に向けた22年度の主な取組	22年度に取り組んだ主な内容	所管局
公共事業のコスト縮減と品質確保	総合評価落札方式による入札の推進 91件	財政局 公共事業関連区局
外部の視点を取り入れた事業評価の実施	市民、有識者、市議員を構成メンバーとした「横浜市事業評価会議」を試行開催、6つのテーマについて幅広い議論を実施	総務局
わかりやすい財政広報誌の作成	イラストやマンガを用いて分かりやすく財政状況を解説した「ハマの台所事情」を発行 広報よこはま10月号においても、身近な市民サービスの市民一人あたりコストを表示	財政局
22年度取組状況を踏まえた今後の方向性		
引き続き、事務事業の見直しなどにより、任意的経費を中心に経費を縮減していきます。今後も、より分かりやすい財政情報を提供することで、市民への説明責任をはたすとともに、職員一人ひとりのコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行につなげます。		

財政運営 3 未収債権の回収整理や使用料等の適正化による財源確保の取組

目 標

◇危機的な財政状況の中、市民負担の公平性と財源確保の観点から、全庁的な取組方針等に基づく適正な債権管理を行い、未収債権の収納率の一層の向上等により、財政基盤の強化が図られています。
 ◇市民負担の公平性確保の観点から、使用料等の受益者負担の適正化が図られています。

達成指標		22年度当初の値	目標値(25年度)
滞納額(一般会計・特別会計合計)		537 億円 (21 年度)	500 億円未満
収 納 率	国民健康保険料	71.0% (21年度)	76.0%
	市税	97.1% (21年度)	97.3%
	介護保険料	95.3% (21年度)	95.5%
	保育料	91.8% (21年度)	93.2%
	市営住宅使用料	92.5% (21年度)	92.5%

目標・達成指標の実現に向けた22年度の主な取組	22年度に取り組んだ主な内容	所管局
回収体制等の整備強化	区保険年金課の徴収体制の強化のため、新たに滞納整理担当係長を2区に設置	財政局等
滞納発生の未然防止	コンビニ納付の開始(介護保険料、10月)	財政局等
早期未納対策の充実	電話による納付案内を民間事業者に委託(8債権、約58,000件)	財政局等

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

早期未納対策の充実や滞納者の状況に応じた的確な滞納整理に向けて、引き続き、民間事業者などを有効活用するとともに、庁内の体制を強化するなど、収納率の向上に向けた取組を進めます。

財政運営 4 保有資産の戦略的な有効活用

目 標

◇市が保有する土地等の的確な状況把握がなされ、市が保有する必要があるものは有効活用が進むとともに、一部不要なものの売却・貸付等により、財源の確保に寄与しています。
 ◇資産経営の視点に立って資産活用を検討し、様々な地域課題の解決にも寄与できる、土地や建物の有効活用が図られています。

達成指標		22年度当初の値	目標値(25年度)
資 産 活 用 基 本 方 針	全庁的な資産の把握と情報の共有化	計画策定	建物を含む全資産で実施
	行政財産の余裕部分等の活用	検討	実施
	用途廃止施設の利活用	14 施設 (18~21 年度)	10 施設以上 (22~25 年度)

目標・達成指標の実現に向けた22年度の主な取組	22年度に取り組んだ主な内容	所管局
土地・建物情報の総合的把握に基づく有効活用推進	普通財産及び土地開発基金で保有する土地(約1,000件)を対象とした資産たな卸しによる現状把握の実施	財政局
民間事業者のノウハウを活用した資産活用の推進	公募前に民間事業者との対話を取り入れ、適切に市場を把握しながら地域課題の解決等を図る「公民連携による課題解決型公募モデル事業」の実施	政策局、財政局
用途廃止施設や未利用地の活用・処分推進	用途廃止施設を活用する事業者公募の実施(閉校した小学校2校に関する売買契約等の締結) 活用・処分に関するガイドラインの策定	財政局

22年度取組状況を踏まえた今後の方向性

引き続き、本市が保有している土地や建物の「資産たな卸し」による状況把握を進め、有効活用を図ります。
 また、22年度に開始した「公民連携による課題解決型公募モデル事業」についての評価・改善を行い、民間事業者のノウハウをいかした資産活用を図ります。

中期4か年計画の推進に係る各区の取組状況

区役所では、地域の身近な課題やニーズに迅速かつきめ細かく対応するため、各区独自の事業や、区がイニシアチブを取って局と連携する事業を実施しています。

ここでは、各区が22年度に実施した「中期4か年計画の推進に係る主な事業・取組」を紹介します。

※各区の事業・取組は例示であり、他区でも同様の事業・取組を実施している場合があります。

区名	中期4か年計画の推進に係る主な事業・取組	22年度に実施した内容	中期4か年計画の主な関連施策等
鶴見	小学生向けの防災教育「つるみっこ防災塾」事業	地域における防災訓練には若い世代があまり参加していないという課題を踏まえて、小学校に出向いて防災教育を行いました。 ◆3校で試行 各学校での防災教育に役立ててもらうため、試行結果を集約したガイド2冊とDVD1本を作成	基本政策 施策6(2)
神奈川	子どもが健やかに育つまち	地域ぐるみで世代を超えた交流ができる居場所づくりや、子育てを楽しめる環境づくり、子どもたちの育成に関わる人たちのネットワークづくりなど、乳幼児から小中高生まで継続した子育て支援に取り組みました。 ◆子育て・青少年元気づくりシンポジウム及び懇談会の開催 6回 ◆子育て交流会の開催 21回 ◆「すくすく子がめ隊(親子のたまり場)」の活動支援 36か所 など	基本政策 施策1
西	「地域の力」による学習支援	地域のボランティアで構成される『こどもの学び舎「もくせい舎」』が、「英語」と「数学」を中心に参加生徒のニーズに応じた学習支援をマン・ツー・マンを基本に行いました(区内5中学校全てにおいて実施)。 また、日本語の理解が十分でない外国につながる生徒が増加していることを踏まえ、中国語も話せるボランティアによる学習支援を行いました(1校で実施)。	基本政策 施策4
中	多言語広報事業	区の人口の1割強を占める外国人区民に対するサービスの向上を図るとともに、中区の多文化共生への取組を広く伝えました。 ◆外国人区民の半数を占める中国人区民向けに中国語広報紙を創刊(9月・1月、計6,000部) ◆英語広報紙(隔月、計36,000部)、区民生活マップ(英語)を発行(3月、5,000部)	基本政策 施策20
南	自殺対策事業	専門相談機関等との意見交換会や、南区役所、地域ケアプラザ等施設の職員に対する研修会を開催し、自殺に傾く人に対する支援体制の構築を行いました(自殺をほのめかす人の相談件数:21年度比3.6倍)。 区民対象の啓発講演会や人材育成研修会の実施(参加者数910人)に加えて、依頼に応じた出前講座も11回実施しました。	基本政策 施策11
港南	自治会・町内会などの活動支援	自治会町内会の役員のみならず手不足・高齢化など、会の円滑な運営や活動を行ううえでの課題解決に向けて取り組みました。 ◆新任の役員を対象に、会の運営や事業の実施に役立つ講習会を実施し、区役所がコーディネーター役として警察署や消防署、土木事務所とのつながりづくりを進めました。 ◆役員を対象に、会計事務や資料の作成等をサポートするため、パソコンを教えるボランティア団体によるパソコン講座を開催しました。	行政運営1(1)
保土ヶ谷	地域での子育て支援・子どもの見守り強化	◆児童虐待防止キャンペーンの展開 相談窓口などを掲載した啓発チラシの全戸配布やオレンジリボンの普及に努めました。 ◆保育園による在宅養育者支援の強化 公立・民間認可保育所と地域子育て支援拠点の連携による「合同育児講座」等を実施しました(保護者延べ620人・子ども延べ708人参加)。	基本政策 施策5
旭	旭いきいき元気応援事業	高齢者が地域においてますます元気に活躍できるよう、高齢者の関心が高い「健康づくり」「生きがいづくりと仲間づくり」を支援しました。 ◆あさひつながりの輪・・・地域活動に積極的に参加できる仕組づくり ◆暮らしの設計図づくり・・・「老後」や「生活費」などの高齢者の今後の生活不安の解消	基本政策 施策7

【区の取組】

区名	中期4か年計画の推進に係る主な事業・取組	22年度に実施した内容	中期4か年計画の主な関連施策等
磯子	保育園相談機能支援モデル事業	区内の市立保育園に専門家(臨床心理士)を派遣し(計98回/年)、保育士に対して、相談・助言・指導・研修を行いました。 育児不安等の問題を抱えた保護者への対応方法など、保育士の相談スキルが向上し、保育園の安定的な運営が図られ、保育内容や保護者支援がさらに充実しました。	基本政策 施策2
金沢	Campus Town Kanazawa 推進事業(大学の活力を生かしたまちづくり)	◆ Campus Town Kanazawa サポート事業の補助金の交付。(9団体から申請、審査の結果7団体へ交付) ◆ Campus Town Kanazawa フォーラムの開催(学生や区民約250名が参加)。 ◆ グリーンバレー特別環境講座の開催(全3回)。	基本政策 施策19
港北	港北エコアクションの推進	区民・事業者・区役所が協働して、区を挙げた脱温暖化行動を推進しました。 ◆ 区民による「緑のカーテン」づくりへの企業(園芸店、種苗会社など6事業者)からの支援 ◆ 「触れる地球」を用いた小学校(3校)での環境学習講座の開催 ◆ 鶴見川流域の豊かな自然環境の区民への普及・啓発(環境学習講座10小学校(計12回)、地域交流会1回、活動の展示会2回)	基本政策 施策30
緑	緑区内の「農」の魅力の発信	緑区の魅力の一つである『農』をより多くの人に知っていただき、訪れていただくために、緑区ガイドボランティアの会や、緑区食生活等改善推進委員会などの協力をいただきながら、緑区等にある直売所を紹介する「とれたてみどり 緑区直売所マップ」を発行しました。 (11月:10,000部発行、2月:4,800部増刷)	基本政策 施策29
青葉	青葉区防災の街づくり事業	◆ 区役所職員を対象とした防災研修(全9回)や、防災訓練(休庁時発災対応研修、防災備蓄庫資機材取扱い訓練など)を実施しました。 ◆ 災害用品等の充実のため、地域医療救護拠点へ可搬式アマチュア無線アンテナセットを配置しました。 ◆ 災害対策連絡協議会総会を開催し、会議の活性化を図りました。	基本政策 施策6(2)
都筑	産業活性化支援～メイドインつづき推進事業～	区内に多数集積している中小製造業の販路拡大を目指し、「メイドインつづき中小製造業紹介」冊子を作成(23社掲載)するとともに、掲載企業の中から、区として初めてテクニカルショウヨコハマ2011への16社の企業の出展を支援し、各種メディアで紹介されました。 また、事業を実施するなかで企業間交流が生まれ、区内企業の連携が進みました。	基本政策 施策22(2)
戸塚	保育所を活用した一時保育の拡大	待機児童対策や養育者のリフレッシュ等のため、川上保育園における一時保育の一日の受入児童数上限を4人から8人に拡大しました。 利用延人数は1,025人となり、地域の育児支援に貢献しました。	基本政策 施策2
栄	セーフコミュニティ事業	地域と行政が協働で、安全・安心なまちづくりを推進するため、世界保健機関(WHO)協働センターの認証取得を目標に、体制づくりを進めました。 ◆ 地域・関係機関・行政で構成される「推進協議会」と、8つの「分野別分科会」を立ち上げ、具体的な取組について検討しました。 ◆ セーフコミュニティ活動の普及・啓発のため、広報紙の発行等を行いました。	基本政策 施策7
泉	「地域主体の地域運営」推進事業	◆ 地区経営委員会のまちづくり活動の支援策として、運営補助金(11地区)を交付するとともに、当該委員会(8地区)が取り組む地域課題の解決支援として、地域経営まちづくり支援補助金の交付を行いました。 ◆ 地域協議会の運営支援として、区役所などとの連絡調整を図りながら、効果的な会議運営を進め、地域協議会の区政運営への参画の推進を展開しました。	基本政策 施策15
瀬谷	あったか家族せやプロジェクト	複合的な生活課題を抱えた子育て家庭の自立を支援するため、NPO法人に委託し、地域の戸建ての住宅を借り上げた支援施設「こどもの生活塾」を設置しました。 「こどもの生活塾」では、子どもの「学習支援」「生活体験」、養育者の「相談支援」、アシスタントを派遣する「生活支援」の4つの機能を備え、一人ひとりに寄り添った伴走型の支援をモデル実施しました。	基本政策 施策8



平成 23 年 8 月発行

編集・発行 横浜市 政策局 政策課

〒231-0017 横浜市中区港町 1 丁目 1 番地

電 話: 045(671)2010

F A X: 045(663)4613

ホームページ: <http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/newplan/>